

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

I 法人の概要（平成 25 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市八幡東区平野 1 丁目 1 番 1 号

2 設立年月日

昭和 55 年 7 月 14 日

3 代表者

理事長 古野 英樹

4 基本財産

513,760 千円

5 北九州市の出捐金

210,000 千円（出捐の割合 40.9%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	7 人	0 人	0 人	7 人
職 員	9 人	1 人	0 人	8 人

II 平成 24 年度事業実績

1 研修部事業報告

(1) 平成 24 年度研修実施状況

本年度の実施状況を、平成 23 年度と比較して表・1 に示す。

実施コースは 3 コース増えて、44 コース。受け入れ研修員の数も 28 人増加して 406 名を受け入れた。逆に、事業規模（売上額に対応）を示す開講月数は 2.1 ヶ月（比率：2.7%）減少し、76.9 ヶ月となった。開講月数は若干減少したが、開講期間内でのコースリーダーの実働時間が増えた影響で、減収とはならなかった。

表・1 平成 23 年度と 24 年度間の研修の諸元の比較（実績）

年度	諸元 コース数	研修員合計（人）		開 講 月 数 ^{*1)}		参 加 国 数	
		（総 数）	（1 コース平均）	（総 数）	（1 コース平均）	（総 数）	（アフリカ）
H24 年度	44	406	9.2	76.9	1.75	93	25
H23 年度	41	378	9.2	79.0	1.93	75	16
差 異	3	28	0	▲2.1	▲0.18	18	9
（変化率）	7.3%	7.4%	0	▲2.7%	▲9.3%	24%	56%

*1) 実質の研修期間（休日及び研修前後の準備期間を含まず）

(2) 平成 24 年度に実施した研修コース

平成 24 年度に実施した全コースのコース名と実施期間を表・2 に示す。

環境関連のコース（Ⅰ分野＋Ⅱ分野）が比較的多く 16 コースあった。K I T Aにとって一番歴史が古いⅢ分野は近年減少傾向にあり、平成 24 年度は 9 コースとなった。

省エネや再生可能エネルギー関連のⅣ分野は、我々からのコース提案活動が功を奏し、11 コースとなった。中でも「低炭素化社会実現のための発電技術」は、参加希望者が多く、A、B、C の 3 コースに分けて実施することとなった。

表・2 中の★印は国別研修（1 カ国に限定）で、9 コースあった。内訳はベトナムが 5 コース、インドが 3 コース、ニカラグアが 1 コースであった。

表・2 平成24年度 JICA研修コース実施実績（研修部）

区分	No	コース名	参加国数	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
Ⅰ 環境管理	1	産業環境対策	8													
	2	市民参加型廃棄物管理研修	6													
	3	大気汚染源管理	6													
	4	廃棄物管理技術(A)	6													
	5	廃棄物管理技術(B)	7													
	6	廃棄物管理技術(ベトナム国別(C))	7													
	7	低炭素化のための環境技術	6													
	8	コンポスト事業運営	9													
	9	環境教育	9													
Ⅱ 水資源・処理	1	産業廃水処理技術(A)	4													
	2	産業廃水処理技術(ベトナム国別(B))	★													
	3	生活排水対策	8													
	4	下水道維持管理システムと排水処理技術(B)	4													
	5	水環境行政 (A)	4													
	6	〃 (B) (ベトナム)	★													
	7	(ベトナム)下水道経営	★													
Ⅲ 生産技術・設備保全	1	(中南米地区)生産性向上実践技術	4													
	2	生産性向上のための保全管理	5													
	3	メカトロニクス・ロボット実践技術	6													
	4	(中南米地域)プロセス工業におけるCP	6													
	5	(〃)生産性向上活動普及(ボランテア連携)	5													
	6	(有償)非破壊検査を中心としたライフライン施設の保全管理技術	6													
	7	(有償)ベトナム生産性向上のための実践的経営管理(A)	★													
	8	〃 (B)	★													
	9	南東欧地域クリーナープロダクション振興	4													
Ⅳ 省・新エネルギー	1	(有償) インド 省エネルギー技術 (1)	★													
	2	(有償) インド 省エネルギー技術 (2)	★													
	3	インド中小企業の省エネルギー技術	★													
	4	省エネルギー技術と設備診断	8													
	5	省エネルギー政策立案(B)	10													
	6	太陽光エネルギー発電技術(B)	8													
	7	低炭素化社会実現のための発電技術-A	5													
	8	低炭素化社会実現のための発電技術-B	★													
	9	低炭素化社会実現のための発電技術-C	5													
	10	民政部門省エネ推進 (A)	8													
	11	民政部門省エネ推進 (B)	7													
Ⅴ 職業訓練・保健医療	1	(中南米地域)産業と連携した職業訓練	10													
	2	勤労者のための産業保健と予防医療	6													
	3	食品衛生のための行政強化	7													
	4	中南米地域 中小企業・地場産業活性化	11													
	5	アフリカ地域 実践的電気・電子技術者養成	4													
	6	日系研修地域活性化研修	2													
	7	アフリカ地域企業家育成・中小零細企業活性化-A	10													
	8	アフリカ地域企業家育成・中小零細企業活性化-B	4													

コース数合計:44コース

★:国別研修(1カ国)

参加国数(重なりを除く):93ヶ国

(3) 研修トピックス

平成 24 年度新設コースの中から 1 コース選んで、その特徴等を紹介する。

参加者が多く 3 コースに分けて実施することとなった「低炭素化社会実現のための発電技術」コースは、コース名からわかるとおり「低炭素社会の実現」を目的とし、それを「クリーン電力」の利用によって達成しようとするものである。

低炭素社会の実現は世界共通かつ喫緊の課題である。その社会実現のため、日本では「省エネ」や「都市計画」が提唱されている。

一方、発展途上国の立場からすると、「我々はもともとエネルギー消費の少ない国である。これからの経済発展のためにはより多くのエネルギーを必要とする。我々に省エネを要求するのは我々の実情を無視した考えである。CO₂問題は先進国が多くのエネルギーを使用したから生じた結果であり、“省エネ”は先進国の課題であり、我々が目指すべき課題ではない」、として容易に受け入れられる行動理念ではない。増エネルギーを認めてかつ低炭素化を推進するには「クリーンエネルギー（電力）の活用」しかない。また日本には様々なクリーン電力に関する技術がある。これらを紹介することは発展途上国のエネルギー問題の解決の一助になると同時に低炭素社会構築に貢献できる。このような考えでこのコースの設立を J I C A に提案し、採用された。

コース新設可否を決める最後の関門は「6 名以上の参加希望者があること」である。幸いこのコースは予想外の人気で、40 名近い希望者が集まった。定員枠を理由に希望者を断るには断る数字があまりに多いので、先述したように 3 コースに分割しての実施となった。

このコースは J I C A の方針である「中小企業の海外進出支援」をも考慮した設計となっているのも特徴である。

研修員が日本で学んだクリーン電力を自国で実現するためには技術と設備の導入が不可欠である。幸いにも、このコースの目玉の一つである小水力発電技術で講師を務めていただく会社（S 社：中小企業）は海外進出に積極的で、研修員の国と Win-Win の関係で講義・現場見学を担当していただけることになった。

S 社の方針は「自国（研修員の国）で設備をつくり住民でその設備を管理する。S 社への設備代金（特許料も含む）は発電した電気の売上で、長期にわたって支払う」という極めて導入しやすい仕組みとなっている。

アフリカの研修員は「この方式は無電化村の解消に打ってつけ。電気が来ると日没になっても診療が継続でき、子供は夜にも本を読める」と言って、導入を真剣に検討していた。

研修を通して企業と発展途上国との間で Win-Win の関係が構築されることは研修広く日本国民に受け入れられるための重要な条件である。このような企業を 1 社でも多く、できれば北九州や九州圏内で発掘していきたいと考えている。

(4) 研修のフォローアップおよび情報収集のための海外出張

平成 24 年度内に実施した海外出張は下記 2 件である。

1) 「ベトナム生産性向上のための実践的経営管理」コースのフォローアップ

- ・期間：平成 24 年 11 月 7 日～14 日
- ・面談者数：【ホーチミン地区】①4 社、②シニアボランティア（S V）

- 【ハノイ地区】①3社+1政府機関、②SV ③JICAベトナム
- 2) 「ベトナム生産性向上のための実践的経営管理」コースのフォローアップ（第2回）
- ・期間：平成25年3月27日～4月4日（宮本CLは4月5日帰国）
 - ・面談者数：【ホーチミン地区】①4社+1政府機関、②シニアボランティア（SV）

【ハノイ地区】①6社+1政府機関、②SV ③JICAベトナム

今回は両地区で研修員と合同Meetingを持った。

(5) 研修体制の強化・質的向上に関する努力

上記の目的達成のため下記の方策を実施した。

1) 主要な研修受入れ先（企業、行政機関等）と情報交換し関係強化の促進

平成24年度に訪問した企業・行政機関（敬称略）

①安川電機㈱ ②TOTO第一工場 ③TOTO第二工場 ④北九州市上下水道局

今後も関係先訪問は継続して実施する。

2) 研修員の研修課題・研修コースへの期待をより明確にするため、新IAS（Issue Analysis Sheet）の採用決定（実施は平成25年度開始コースから）

2 技術協力部事業報告

- (1) ロシア・ウラル地方との貿易振興促進事業支援（ROTOBO）
- (2) ロシア・ウラル地方への製鉄関連技術移転に対する協力（ROTOBOと各企業）
- (3) カザフスタンとの技術・経済交流促進に対する支援（JETRO、北九州市）
- (4) サウジアラビアとの技術・経済交流促進に対する支援（中東協力センター）
- (5) ベトナム・ハイフォン市における製造業の工場管理能力向上（JICA草の根）
- (6) ベトナム・ハイフォン市技術交流（JETRO-RIT、北九州市）
- (7) インドネシア自動車関連部品産業強化セミナー（経済産業省/JICE）
- (8) 韓国環境省エネ経営者セミナー（日韓/韓日産業技術協力財団）
- (9) 台湾の鉄鋼分野におけるハイテク技術移転の可能性調査（北九州市）
- (10) ロシア・ネフテマシ社（サラトフ）でのビジネスマッチングの可能性調査
- (11) クウェートでの講演（(財)国際石油交流センター(JCCP)から受託）
- (12) CLAIR研修事業(北九州市)

3 KITA環境協力センター（ECC）事業報告

- (1) インドネシア・スラバヤ市における分散型排水処理施設整備促進事業
- (2) フィリピン・メトロセブ地域における廃棄物管理手法の確立
- (3) タイでの新バイオディーゼルの合成法の開発への協力
- (4) ケニア国ナイロビ市における廃棄物管理能力向上プロジェクト
- (5) マレーシア国における廃棄物管理業務の効率化事業補助業務
- (6) アジア低炭素化センター支援業務
- (7) CLAIR研修事業
- (8) 太陽光発電・小型脱塩浄水装置を用いた飲用水供給事業化検討に基づく役務提供

- (9) ベトナム・節水型シャワー普及に関する行政提言、施設見学の実施及び会議の運営
- (10) 平成 24 年度中国研修業務
- (11) システムインフラ輸出促進調査等委託事業
- (12) 情報の収集・提供等
 - 1) K I T A の活動紹介
 - 2) 西日本国際環境協力機関連絡会への出席
 - 3) J E T R O ((独)日本貿易振興機構) が実施している地域間交流支援 (R I T) 事業の案件選考諮問委員会議に委員として出席

4 国際親善交流事業報告

- (1) 親善交流プログラム
 - 1) ホームビジット
 - 2) 外部支援団体との交流プログラム (バスハイク・昼食会)
 - 3) 研修員歓迎パーティ “西日本工業倶楽部の夕べ”
 - 4) “ギラヴァンツ北九州” サッカー観戦
 - 5) 能鑑賞会
 - 6) 北九州町歩き
 - 7) もちつき大会
- (2) 英文生活情報誌 (「Let's Enjoy Kitakyushu!」) の配付
- (3) 記念写真 C D ・メッセージフォト作成・贈呈
- (4) グリーティング電子メール送付

5 広報活動

- (1) K I T A ニュース

平成 24 年度は、平成 24 年 7 月に日本語版(1,600 部)、10 月に英語版(1,000 部)、平成 25 年 1 月に英語版(1,500 部)と、年 3 回発行した。
- (2) ホームページ (H P)

最新記事の掲載・更新

Ⅲ 平成24年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成25年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
I 流動資産	114,427,418	I 流動負債	42,185,355
1 現金	67,061	1 未払金	30,511,292
2 普通預金	34,194,556	2 前受金	3,500,000
3 未収入金	79,926,755	3 預り金	3,956,963
4 前払金	99,683	4 賞与引当金	2,264,000
5 立替払金	22,013	5 未払法人税等	21,000
6 仮払金	117,350	6 未払消費税等	1,932,100
II 固定資産	544,872,338	II 固定負債	3,566,773
1 基本金積立預金	22,060,619	1 退職給付引当金	3,566,773
2 公社債	491,699,381		
3 退職給付引当資産	3,566,773		
4 システムインフラ 整備資産	21,000,000		
5 什器備品	2,393,755		
6 ソフトウェア	3,780,000	III 正味財産	613,547,628
7 建物付属	2	1 指定正味財産	0
8 電話加入権	371,808	2 一般正味財産	613,547,628
合 計	659,299,756	合 計	659,299,756

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日（単位：円）

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	
基本財産受取利息	6,171,139
事業収益	
研修事業収益	236,542,002
技術協力事業収益	28,235,542
環境事業等収益	49,681,177
事業収益計	314,458,721
受取補助金等	
北九州市補助金	32,600,000
環境再生保全機構等助成金	2,963,000
その他助成金	300,000
受取補助金等計	35,863,000
雑収益	
受取利息	5,034
雑収益	45,730
雑収益計	50,764
経常収益計	356,543,624
(2) 経常費用	
事業費	
役員報酬	12,264,000
職員人件費	11,641,669
賞与引当金繰入	1,611,000
退職給付引当金繰入	627,520
嘱託等人件費	59,190,995
諸謝金	123,255,337
広報費	3,755,562
材料費	15,797,012
旅費交通費	37,196,867
通信費	1,126,526
賃借料	5,638,074
翻訳通訳料	16,327,639
印刷製本費	7,505,488
光熱費	1,000,992
修繕料	1,579,305
減価償却費	1,203,123
租税公課	2,783,600
事務用品費	283,163
雑費	7,133,676
システムインフラ整備費	1,794,550
国際親善事業費	0
事業費計	311,716,098

	管理費	
	役員報酬	1,296,000
	職員人件費	7,577,009
	賞与引当金繰入	653,000
	退職給付引当金繰入	482,280
	嘱託等人件費	2,331,079
	諸謝金	1,229,319
	広報費	1,533,962
	旅費交通費	592,870
	通信費	362,010
	賃借料	1,494,950
	翻訳通訳料	172,240
	印刷製本費	52,793
	光熱費	557,220
	修繕料	177,450
	減価償却費	518,415
	租税公課	86,500
	事務用品費	43,515
	雑費	2,181,740
	システムインフラ整備費	124,950
	管理費計	21,467,302
	経常費用計	333,183,400
	当期経常増減額	23,360,224
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	
	経常外収益計	0
(2)	経常外費用	
	什器備品除却損失	1
	経常外費用計	1
	当期経常外増減額	▲ 1
	当期一般正味財産増減額	23,360,223
	一般正味財産期首残高	590,187,405
	一般正味財産期末残高	613,547,628
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
III	正味財産期末残高	613,547,628

IV 平成25年度事業計画

1 JICA研修事業

(1) 平成25年度の集団、地域、国別研修コースの実施予定

現在受託が予定されている案件は41コース、定員は483名。事業規模を示す開講月数は63.8ヶ月で、H24年度に対し13.1カ月（率にして17%）減少する見込みである（表・1）。

この減少の最大の原因はコース数の減少（44→41コースとなり、3コース減少）である。コース数や定員数等、開講日数等の研修の諸元についての24年度と25年度の比較を表・1に示す。

表・1 平成24年度と25年度間の研修の諸元の比較

年度	諸元 コース数	研修員合計（人）		開講月数 ^{*1)}		参加国数	
		（総数）	（1コース平均）	（総数）	（1コース平均）	（総数）	（アフリカ）
H25年度	41	483	11.8	63.8	1.55	103	30
H24年度 ^{*2)}	44	406	9.2	76.9	1.75	93	25
差異	▲3	77	2.6	▲13.1	▲0.20	10	5
（変化率）	▲10%	19%	28%	▲17%	▲1%	11%	20%

*1) 実質の研修期間（休日及び研修前後の準備期間を含まず）

*2) 実績

コース数は減少しても研修に参加する人員は増える見込みである。増加分を1コース当たり換算すると2.6人（率にして28%）増加する予定である。増加分は研修訪問先の負担に直接影響するので、研修員の選考の際により適切な選考をする必要がある。

表・2にH25年度に実施予定コースの一覧（概要）を示す。

この表に示す分野5分類で一番研修コースが多いのがⅣの「省エネルギー・新エネルギー分野」である。エネルギー問題は国家の経済は勿論、資源の枯渇や地球温暖化問題と密接なかわりがあるので世界の関心は高い。特に風力や小水力発電等の再生可能エネルギーは「無電化地帯の解消」という観点からも関心が高く、日本の技術・製品の進出の可能性（Win-Winの関係での課題解決）が期待される分野である。

次に多いのがⅠの「環境管理」である。この分野は大気汚染および固形廃棄物処理を対象とする分野で、環境都市・北九州市の強みが発揮され、Ⅱの「水資源・処理」分野を合わせると14コースが予定されている。

ODAの目的（貧困撲滅、経済の自立支援等）から考えると重要な役割を果たすのがⅢの「生産管理・設備保全」である。KITAの原点はこの分野であり、発展途上国が工業化を推進していく上で最も頼りとされる分野であるから、Ⅰ、Ⅱの環境関連のコースと並ぶか、あるいはそれ以上の数のコースがあってもおかしくない分野と考えられる。今後新しい企画で充実・発展させていかねばならない分野である。

この表に、H25年度で終了するコースを★印で示した。合計16コースが終了するので、KITAの発展を考えると新規コースの設定に最大の努力を傾注する必要がある。

公益法人としての体制強化と新コースの開拓が研修部の活動の両輪である。この二つの目標をどのようにして達成するか、以下に述べる。

(2) 公益財団法人にふさわしい研修の実施

H24年度にK I T Aが公益財団法人になったことで、コースリーダー（CL：研修運営の実務を担当する人）はK I T Aの一員から独立事業主という立場に変わり、両者は契約を締結して業務を推進することとなった。したがって、研修もこの形式に沿って実施されねばならない。そのためJ I C AとCLの接点業務の内容（目的）を見直し、下記のとおり実施する。

- ① カリキュラム検討会：K I T AとCL間で研修内容を十分に議論し、共有し責任を共有する。
- ② ジョブレポート発表会：発表会に先立ち、研修員が当面する問題を十分にヒアリングし、その内容を反映した発表会とする。
- ③ アクションプラン発表会これは前記（②）と対をなす会議で、研修員が自ら研修で学んだことと、帰国後の行動計画について発表するものである。これらの目的と合致した発表内容となるよう指導し、J I C A/K I T A研修の成果をより確実なものとする。

以上のプロセスを経ることでK I T AとCLとがともに共通の目的に沿って活動したことが明確になる。

(3) 研修受け入れ先との連携強化

K I T Aで実施する研修の最大の特徴は企業や公的機関での見学・実習である。充実した研修の実施にはこれらの受け入れ期間の協力は不可欠である。

従来、これらの研究受入れ機関とK I T Aとの交流は必ずしも十分とは言えなかった。今後研修のさらなる充実と新規コースの開拓を可能とするために従来以上の密接な交流を推進する。

具体的には：

- ① 年間3コース以上が訪問する企業・公的機関にはK I T A（研修部）が定期的に訪問し密接な情報交換を行う。
- ② 2コース以下の訪問先は、従来通りコースリーダーが密接なコンタクトをとる。

(4) 平成25年度の案件確保活動の強化策

国の予算事情を反映して研修日数は勿論、研修コース数は減少の傾向にある。しかし、原料（資源・エネルギー源）や製品市場を世界に依存している日本にとって世界との友好関係の構築は不可欠であり、また貧困撲滅や経済発展の支援も重要な役割である。我々はこれらの目的のためになされるODAの意義と必要性を深く理解し、本邦研修の充実に努力する必要がある。

以上の認識の基、我々はH25年度には下記の目標に向かって努力を傾注したい。

- ① J I C A九州は勿論、J I C A本部やJ I C A海外事務所と密接な情報交換につとめ、新たな研修案件の発掘に努力する。
- ② 研修員と可能な限り「相互交流」に努め、相手国の理解を深め新たな研修ニーズの発掘に努める。
- ③ 研修部内の交流（コースリーダー間の意見交換）を活発化し、研修の質を高める情報（研修コース）の創出に努める。
- ④ J I C Aの新しい提案「海外進出したい中小企業の支援」を具現化するため、「中小企業の海外進出に役立つ研修」を志向する。

表・2 H25年度実施予定コース一覧

分野	研修コース名	備考
I 環境管理	1 産業環境対策	★H25年度で終了
	2 大気汚染源管理	
	3 廃棄物管理技術 (A)	★
	4 廃棄物管理技術 (B)	★
	5 廃棄物管理技術(ベトナム国別) (C)	★
	6 低炭素化のための環境技術	★
	7 コンポスト事業運営 (A)	
	8 コンポスト事業運営 (B)	
	9 環境教育	
II 水資源・処理	1 産業廃水処理技術 (A)	★
	2 産業廃水処理技術 (ベトナム国別)(B)	★
	3 下水道維持管理システムと排水処理技術 (B)	★
	4 水環境行政	
	5 その他 3コース	
III 生産管理・設備保全	1 生産性向上のための保安全管理	
	2 メカトロニクス・ロボット実践時術	
	3 中南米地域プロセス工業におけるクリーナープロダクション	★
	4 中南米地域生産性向上活動普及《ボランティア連携》	
	5 (有償)ベトナム生産性向上のための実践的経営管理(1)	南(ホーチミン)と北(ハノイ)に分けて実施
	6 (有償)ベトナム生産性向上のための実践的経営管理(2)	
	7 南東欧地域クリーナープロダクション振興	★
IV 省エネルギー・新エネルギー	1 (有償)インド省エネルギー技術 (1)	★
	2 (有償)インド省エネルギー技術 (2)	★
	3 (有償)インド中小企業の省エネルギー技術	★
	4 省エネルギー技術と設備診断	★
	5 省エネルギー技術と設備診断 (B)	
	6 省エネルギー政策立案 (B)	★
	7 太陽光発電エネルギー技術	★
	8 民生部門の省エネ推進 (A)	
	9 民生部門の省エネ推進 (B)	
	10 低炭素社会実現のための発電技術 (A)	参加希望者が多数のため、3コースに分割して実施
	11 低炭素社会実現のための発電技術 (B)	
	12 低炭素社会実現のための発電技術 (C)	
V 職業訓練・他	1 中南米地域産業と連携した職業訓練	
	2 食品衛生向上のための行政能力向上	
	3 アフリカ地域 実践的電気・電子技術者養成	
	4 アフリカ地域 企業家育成・中小零細企業活性化 (A)	参加希望者が多数のため、2コースに分割して実施
	5 アフリカ地域 企業家育成・中小零細企業活性化 (B)	
	6 その他 1コース	

備考 ★ H25年度で終了するコース (合計:16コース)

H26年度新設されるコースがこの数(16)以下になると、コース全体数は減少する

2 技術協力事業

(1) 技術協力事業

- 1) ロシア・ウラル地方との貿易振興促進事業支援
- 2) ロシア・ウラル地方への製鉄関連技術移転に対する協力

- ① 製鋼スラグ処理技術
- ② 連続铸造モールドの長寿命化技術
- ③ 製鉄工程への不定形耐火物の適用技術
- ④ 溶鋳炉の送風羽口、転炉ランスノズルの長寿命化技術
- ⑤ 製鉄工程の圧延ロールの耐摩耗性向上技術（CPCロールの適用）
- ⑥ 熱間圧延時に発生するスケールの効率的除去技術（システム）
- 3) カザフスタンとの技術・経済交流促進に対する支援
- 4) サウジアラビアとの技術・経済交流促進に対する支援
- 5) ベトナム・ハイフォン市における製造業の工場管理能力向上
- 6) ベトナム・ハノイ、ハイフォン地域との経済交流
 - ① 7月 ベトナム企業現地調査
 - ② 9月 企業ミッション派遣・商談会
 - ③ 1月～2月 ベトナム企業招聘・商談会
- 7) インドネシア自動車関連部品産業強化セミナー
- 8) 韓国環境省エネ経営者セミナー
- 9) 台湾の鉄鋼分野におけるハイテク技術移転の可能性調査
- 10) ベトナム金属加工業における品質・生産性向上、経営管理向上支援
- 11) マレーシア鉄鋼業への北九州からの技術移転の可能性調査
- 12) フィリピン・メトロセブ地域における廃棄物管理手法の向上
- 13) インドネシア・スラバヤ市における分散型排水処理施設整備事業
- 14) バイオディーゼルの合成法の開発
- 15) ケニア国ナイロビ市の廃棄物管理能力向上プロジェクト
- 16) アジア低炭素化センター支援業務
- (2) 国際研修事業
 - 1) 昆明での水処理設備操業技術向上のための受入れ研修
 - 2) CLAIR関連研修（貿易・交流・環境・消防等）受入れ研修
- (3) 情報の収集・提供
 - 1) KITAの活動紹介
 - 2) 西日本国際環境協力機関連絡会への出席
 - 3) 環境国際協力案件発掘等調査
- 3 国際親善交流事業計画
 - (1) 親善交流プログラム
 - 1) ホームビジット
 - 2) 北九州町歩き
 - 3) 西日本工業倶楽部の夕べ
 - 4) サッカー観戦
 - (2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

- (3) 記念写真CD・メッセージフォトの作成・贈呈（閉講式）
- (4) グリーティングメール（電子メール）の送信

4 広報活動

K I T Aニュース発行とホームページの更新・充実

- ① K I T Aニュース
- ② ホームページ(HP)

V 平成 25 年度予算

1 正味財産増減予算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息	6,166
基本財産運用益 計	6,166
② 特定資産運用益	
特定資産受取利息	0
特定資産運用益 計	0
③ 事業収益	
委託研修事業収益<公益目的事業Ⅰ>	
研修事業収益	235,969
技術協力事業収益	69,866
事業収益 計	305,835
④ 受取補助金等	
北九州市補助金	32,600
環境再生保全機構等助成金	3,000
その他助成金	100
受取補助金等 計	35,700
⑤ 雑収益	
受取利息	30
雑収益	0
雑収益 計	30
経常収益計	347,731
(2) 経常費用	
① 事業費	
役員報酬	12,384
職員人件費	12,772
賞与引当金繰入	2,189
退職給付引当金繰入	817
嘱託等人件費	52,338
諸謝金	125,269
広報費	1,633
材料費	13,481
旅費交通費	49,816
通信費	1,521
賃借料	4,772
翻訳通訳料	19,923
印刷製本費	4,426
光熱費	898
修繕料	2,050
減価償却費	4,809
租税公課	1,637
事務用品費	294
雑費	9,275
システムインフラ整備費	3,812
事業費計	324,116

② 管理費	0
役員報酬	1,296
職員人件費	9,339
賞与引当金繰入	652
退職給付引当金繰入	469
嘱託等人件費	1,705
諸謝金	1,140
広報費	667
旅費交通費	806
通信費	363
賃借料	1,668
翻訳通訳料	150
印刷製本費	550
光熱費	593
修繕料	100
減価償却費	206
租税公課	70
事務用品費	20
雑費	2,315
システムインフラ整備費	954
管理費計	23,063
経常費用計	347,179
当期経常増減額	552
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	552
一般正味財産期首残高	609,044
一般正味財産期末残高	609,596
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	609,596

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 25 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	古野英樹	(公財)北九州国際技術協力協会
副理事長	工藤和也	(公財)北九州国際技術協力協会
副理事長	上野正勝	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部長
専務理事	藤原直捷	(公財)北九州国際技術協力協会 事務局長
常務理事	藤本研一	(公財)北九州国際技術協力協会 技術協力部長
理事	小田孝幸	(株)スピナ代表取締役社長
理事	小嶋一碩	(公財)北九州活性化協議会 理事長
理事	羽田野隆士	北九州商工会議所 専務理事
理事	船越弘文	新日鐵住金(株) 八幡製鐵所 総務部長
監事	鈴木雅子	北九州市 会計室長
監事	西妻安治	(株)福岡銀行 取締役常務執行役員／北九州本部長
監事	長野保雄	長野保雄税理士事務所 所長／税理士

2 市との特命随意契約の状況（平成24年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約 相手	契約 方法	特命随意契約の 場合その理由
マレーシア国における廃棄物管理業務の効率化事業補助業務	4,064	現地との調整や環境関連専門家の調整など、高いレベルの環境国際業務が必要であり、他に業務を遂行できるものがないため。	再委託なし				
マレーシア国における廃棄物管理業務の効率化事業補助業務（第2回本邦研修）	468	現地との調整や環境関連専門家の調整など、高いレベルの環境国際業務が必要であり、他に業務を遂行できるものがないため。	再委託なし				
海外環境人材育成機能強化に向けた基礎情報整理業務委託	3,000	研修員情報整理及び北九州地区の研修機能強化を実施できる団体がほかにないため。	再委託なし				
アジア低炭素化センター支援業務委託	11,972	研修員の受入れや専門家の派遣などにより人的ネットワークを有しており、また、市内企業の情報や環境技術にも精通しているため。	再委託なし				
平成24年度自治体職員協力交流事業実施業務委託（インドネシア共和国）	2,459	同協会は海外からの研修生受入を業務としており、市内企業や団体とのネットワークと、研修実施に不可欠なノウハウを有するため。	再委託なし				
平成24年度中国研修業務委託	561	同協会は海外からの研修生受入を業務としており、市内企業や団体とのネットワークと、研修実施に不可欠なノウハウを有するため。	再委託なし				
自治体職員協力交流事業実施業務委託	2,598	海外研修員の受け入れ実績、専門的技術、ノウハウ、人材、ネットワークを有する団体が他に存在しない。金銭的にも有利。	再委託なし				
自治体職員協力交流事業実施業務委託	2,592	海外研修員の受け入れ実績、専門的技術、ノウハウ、人材、ネットワークを有する団体が他に存在しない。金銭的にも有利。	再委託なし				
自治体職員協力交流事業実施業務委託	2,433	市内企業や関係団体と幅広いネットワークを持っており、研修員のニーズに応じて、柔軟かつ多彩な研修メニューを提供することができる。加えて、これまでの蓄積された経験から研修員の出身国の生活習慣や風習に応じたきめ細かい対応が可能なのはKITAだけである。	再委託なし				
カザフスタンにおける鉄鋼業への環境技術導入可能性調査業務委託	598	鉄鋼産業に係る専門的知識を持ち、市内鉄鋼企業の技術やニーズを把握し、かつ本調査における豊富な経験を有するのは、K I T Aだけである。	再委託なし				
合 計	30,745		合 計	0			